資　料　6

港湾事業　事後評価

酒田港　北港地区
国内物流ターミナル（耐震）　整備事業

平成29年2月28日
国土交通省　東北地方整備局

事業名	酒田港北港地区 国内物流ターミナル（耐震）整備事業	事業種別	国内物流ターミナル

該当基準	事後評価

事業の目的

酒田港北港地区に国内物流ターミナルを整備し、リサイクル関連企業をはじめとする利用企業の物流効率化に寄与するとともに、大規模地震発生時における緊急物資輸送拠点として市民生活を支える。

事業の概要

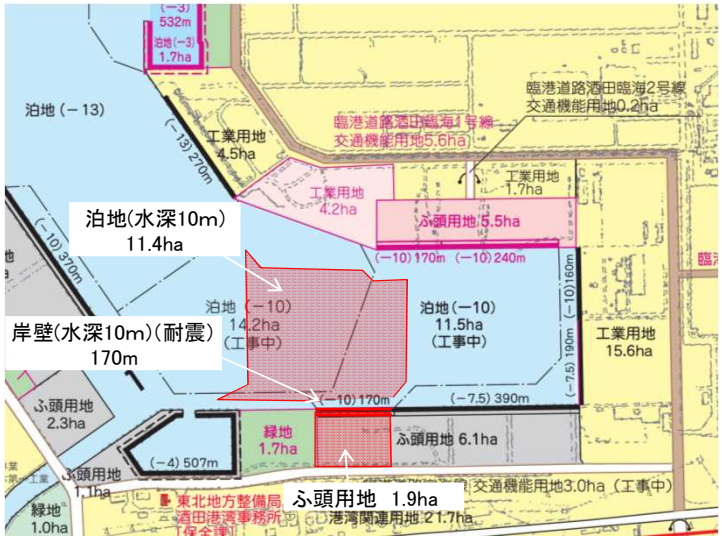
港名	酒田港	港格	重要港湾
対象施設	岸壁（水深10m）（耐震）　170 m 泊地（水深10m）　11.4ha ふ頭用地　1.9ha		
事業期間	平成8年度～平成23年度		
事業費	再評価時（平成18年度）：52億円 事後評価（平成28年度）：51億円		

事業の経緯

平成5年3月　港湾計画改訂（耐震強化岸壁位置付け）
平成8年度　事業着工
平成15年4月　リサイクルポートに指定
平成16年12月　暫定供用開始
平成18年7月　港湾計画改訂（現行計画）
平成18年度　事業評価（再評価）を実施
平成23年度　事業完了

【事業実施位置図】





1. 事業の効果の発現状況

【通常時】

・当該岸壁では、セメント原料となる廃土砂が取り扱われており、再生資源の広域的な循環を促進するリサイクルポートの拠点的な施設として機能している。
・再生資源以外にも、火力発電所の排煙脱硫に使用する石灰石等が取り扱われており、背後に立地する企業の物流効率化に寄与している。



利用企業の立地状況


廃土砂荷役状況

【震災時】

・耐震強化岸壁の整備により、大規模地震発生時に大量かつ安定的な緊急物資等の輸送が可能となる。
・また、酒田港を利用する企業は、大規模地震発生時においても、一定量の貨物を利用することが可能となり、事業活動を継続することができる。


活用例（東日本大震災時の仙台塩釜港仙台港区耐震強化岸壁における緊急物資荷役状況）

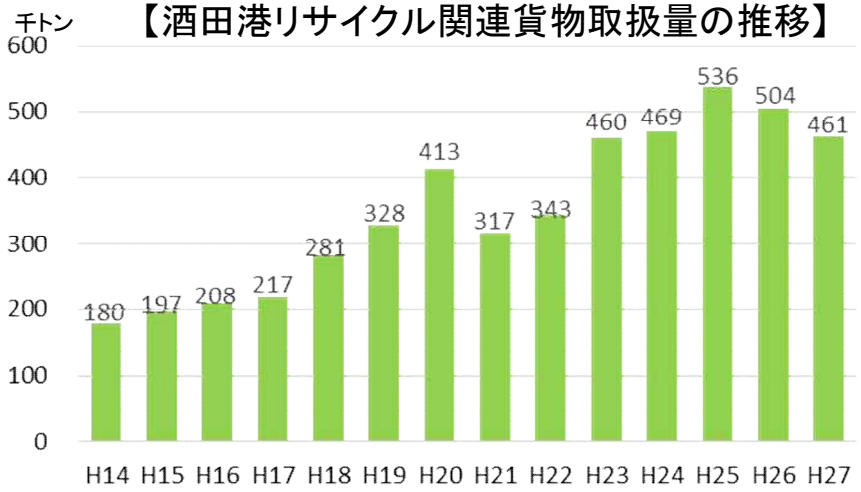
〇地元自治体からの意見
・地域防災計画（H27.5策定）において防災拠点と位置付けており、耐震強化岸壁の整備により、大規模災害時においても一定の海上物流が確保され、救援物資等の海上輸送基地として活用し、地域住民の生活の維持を図ることとしている。

〇港湾利用者からの意見
・耐震強化岸壁の整備により、大規模災害時においても事業活動を継続することが可能となり、国際競争力低下の回避が図られる。

2. リサイクル貨物輸送のネットワーク形成について（リサイクルポート施策）

・港湾を核とした静脈物流の拠点化、循環資源の広域流動を促進するため、総合静脈物流拠点港（リサイクルポート）を全国で22港指定。
・酒田港周辺では従来から、リサイクル関連企業が立地し循環資源の取扱いを行っているが、平成15年4月のリサイクルポートの指定を契機にリサイクル関連産業の集積が進み（7社⇒15社）、貨物量も増加傾向にある。

【酒田港リサイクル関連貨物取扱量の推移】



【酒田港で取り扱われる主なリサイクル関連貨物】

品目	輸出・移出先	用　途
石炭灰	室蘭、姫川、上磯	火力発電所で発生する石炭灰をセメント原料として移出
金属くず	韓国	粗鋼原料として輸出。
廃土砂	上磯、八戸、姫川	埋立用材として使用できない土砂を浄化・分別し、セメント原料化して移出。

リサイクルポート指定港（22港）



3.費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

■費用便益分析

項目	前回評価（H18年基準値）	今回評価（H28年基準値）	今回評価（H18年基準値）-参　考-	備考
事業費	52億円	51億円		浚渫船運搬費の精査により減少
事業期間	H8～H23	H8～H23		
総便益（B）【現在価値化後】	217億円	203億円	（137億円）※	・取扱貨物量が、想定と異なったため便益が減少 ⇒前回評価時見込み　24.5万ﾄﾝに対して今回評価　20.6万ﾄﾝ
総費用（C）【現在価値化後】	56億円	88億円	（60億円）※	
B/C	3.9	2.3	（2.3）	

※GDPデフレータ、建設デフレータはH28年基準で計算。

■便益の減少理由

・当該岸壁の整備により宮海ふ頭の再編を行い、背後企業の貨物需要に対応することとし、前回評価（H18）時は、輸送船舶の大型化が見込まれた「金属くず」と「石材」の取り扱いを想定した。
・しかし「廃土砂」を輸送する船舶が水深10mを必要とすることとなったことや現段階では「金属くず」の輸送船舶が大型化していないため、当該岸壁の取り扱い品目に相違が生じ、便益対象貨物量が減少した。





4. 対応方針（案）

・事業の目的に対する効果を概ね発現しており、現時点では今後の事後評価及び改善措置の必要性は無い。
・なお、さらなる事業効果発現に向け、リサイクルポートとして利用促進が図られるよう取り組んでいく。